現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
漏洩同軸ケーブル等仕様書 施仕第 22401 号 令和４年７月 東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	漏洩同軸ケーブル等仕様書 施仕第 25401 号 令和７年７月 東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

改定等履歴

改定等年月	種別	改定等概要
平成 17 年 10 月	制定	新規制定
平成 20 年 8 月	改定	使用周波数帯域の見直し
令和 4 年 7 月	改定	FM 補完放送に関する仕様見直し

本仕様書の適用は以下のとおりである。

東日本高速道路株式会社　　令和 4 年 7 月
中日本高速道路株式会社　　令和 4 年 7 月
西日本高速道路株式会社　　令和 4 年 7 月

改定等履歴

改定等年月	種別	改定等概要
平成 17 年 10 月	制定	新規制定
平成 20 年 8 月	改定	使用周波数帯域の見直し
令和 4 年 7 月	改定	FM 補完放送に関する仕様見直し
令和 7 年 7 月	改定	漏洩同軸ケーブルの仕様見直し

本仕様書の適用は以下のとおりである。

東日本高速道路株式会社　　令和 7 年 7 月
中日本高速道路株式会社　　令和 7 年 7 月
西日本高速道路株式会社　　令和 7 年 7 月

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

【目　次】

第１章　総則
1-1　適用範囲 1
1-2　適用規格 1

第２章　漏洩同軸ケーブル（ＬＣＸ）
２－１　適用範囲 2
２－２　品名及び種類 2
２－３　構造及び材質等 3
２－４　許容曲げ半径 5
２－５　電気的特性 5

第３章　同軸ケーブル
３－１　適用範囲..... 7
３－２　品名及び種類..... 7
３－３　構造及び材質等..... 7
３－４　電気的特性..... 8

第４章　漏洩同軸ケーブル用コネクタ
４－１　適用範囲..... 9
４－２　品名及び種類..... 9
４－３　電気的特性..... 9

第５章　らせん漏洩同軸ケーブル（ＳＬＣＸ）
５－１　適用範囲..... 10
５－２　品名及び種類..... 10
５－３　構造及び材質等..... 11
５－４　許容曲げ半径及び許容張力..... 11
５－５　電気的特性..... 12

【目　次】

第１章　総則
1-1　適用範囲 1
1-2　適用規格 1

第２章　漏洩同軸ケーブル（ＬＣＸ）
２－１　適用範囲 2
２－２　品名及び種類 2
２－３　構造及び材質等 3
２－４　許容曲げ半径 6
２－５　電気的特性 7

第３章　同軸ケーブル
３－１　適用範囲..... 8
３－２　品名及び種類..... 8
３－３　構造及び材質等..... 8
３－４　電気的特性..... 9

第４章　漏洩同軸ケーブル用コネクタ
４－１　適用範囲..... 10
４－２　品名及び種類..... 10
４－３　電気的特性..... 10

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
第６章　切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線 ６－１　適用範囲..... 13 ６－２　品名及び種類..... 13 ６－３　構造及び材質等..... 13 ６－４　電気的特性..... 14 第７章　試験及び検査 ７－１　自主検査..... 15 ７－２　耐熱性能及び試験..... 15 ７－３　電気的特性等試験..... 15	第５章　切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線 ５－１　適用範囲..... 11 ５－２　品名及び種類..... 11 ５－３　構造及び材質等..... 11 ５－４　電気的特性..... 12 第６章　試験及び検査 ６－１　自主検査..... 13 ６－２　耐熱性能及び試験..... 13 ６－３　電気的特性等試験..... 13	

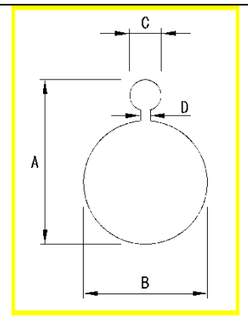
現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
第１章　総　　則 １－１　適用範囲 本仕様書は、道路管理用移動無線設備、ハイウェイラジオ設備及びラジオ再放送設備の空中線系として使用する漏洩同軸ケーブル及び誘導線等に適用する。 １－２　適用規格 日本産業規格（ＪＩＳ） 日本電線工業会規格（ＪＣＳ）	第１章　総　　則 １－１　適用範囲 本仕様書は、道路管理用移動無線設備、ラジオ再放送設備の空中線系として使用する漏洩同軸ケーブル及び誘導線等に適用する。 １－２　適用規格 日本産業規格（ＪＩＳ） 日本電線工業会規格（ＪＣＳ）	

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
第２章　漏洩同軸ケーブル（ＬＣＸ）	第２章　漏洩同軸ケーブル（ＬＣＸ）	
２－１　適用範囲 本仕様は、道路管理用移動無線設備及びラジオ再放送設備の空中線系として使用する耐熱形漏洩同軸ケーブル（以下「漏洩同軸ケーブル」という。）に適用する。	２－１　適用範囲 本仕様は、道路管理用移動無線設備及びラジオ再放送設備の空中線系として使用する耐熱形漏洩同軸ケーブル（以下「漏洩同軸ケーブル」という。）に適用する。	
２－２　品名及び種類 （１）漏洩同軸ケーブルの品名は、次のとおりとする。 ［　］　－　ＬＣＸ　－［　］Ｄ　－［　］－　ＨＲ （注１）　（注２）　（注３）（注４）　（注５）　（注６） 注１：一般形又は低損失型（Ｌ）の区分 注２：漏洩同軸ケーブルの略称（Leaky Coaxial Cable） 注３：絶縁体外径（㎜） 注４：特性インピーダンス：５０Ω 注５：４００MHz 帯における標準結合損失（dB） 注６：耐熱性能の略称（Heat Resisting）	２－２　品名及び種類 （１）漏洩同軸ケーブルの品名は、次のとおりとする。 Ｌ　－　ＬＣＸ　－［　］Ｄ　－［　］－　ＨＲ （注１）　（注２）　（注３）（注４）　（注５）　（注６） 注１：低損失型（Ｌ） 注２：漏洩同軸ケーブルの略称（Leaky Coaxial Cable） 注３：絶縁体外径（㎜） 注４：特性インピーダンス：５０Ω 注５：４００MHz 帯における標準結合損失（dB） 注６：耐熱性能の略称（Heat Resisting）	
（２）　漏洩同軸ケーブルの種類は、次のとおりとする。 （イ）ＬＣＸ－４３Ｄ－７５－ＨＲ （ロ）ＬＣＸ－４３Ｄ－６５－ＨＲ （ハ）ＬＣＸ－４３Ｄ－５５－ＨＲ （ニ）ＬＣＸ－４３Ｄ－５０－ＨＲ （ホ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－７５－ＨＲ （ヘ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－６５－ＨＲ （ト）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－５５－ＨＲ （チ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－５０－ＨＲ	（２）　漏洩同軸ケーブルの種類は、次のとおりとする。 （イ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－７５－ＨＲ （ロ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－６５－ＨＲ （ハ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－５５－ＨＲ （ニ）Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－５０－ＨＲ	

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

２－３　構造及び材質等

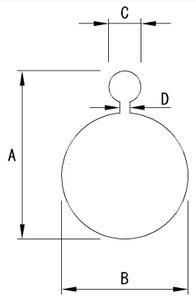
（１）一般型漏洩同軸ケーブルの構造及び材質等は、次のとおりとする。

項　目		構　造　及　び　材　質	寸 法・重 量	
			項　目	LCX-43D
本体	内部導体	アルミパイプ （材質は JIS H 2102　第２種以上とする）	外径（㎜） 厚さ（㎜）	17.3±0.5 1.2±0.4
	絶 縁 体	ポリエチレンひもらせん巻き＋ポリエチレンパイプ＋耐熱テープ	外径（㎜）	43± 2
	外部導体	波付ラミネートアルミテープ（漏洩スロット付） 縦添え（材質は JIS H 4000 A1200 P 相当とする）	アルミ厚さ（㎜）	0.2
	被　　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	（注２） 厚さ（㎜）	標準　3 最低　1.8
支持線	支 持 部	亜鉛メッキ鋼より線（材質は JIS G 3537 とする）	構　成	7 本/2.6 ㎜
	被　　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	厚さ（㎜）	標準　3
概算仕上外径			A（㎜） B（㎜） C（㎜） D（㎜）	68± 4 51± 3 13± 2 約　4
概 算 重 量		―――	――	約 1.8 kg/m

２－３　構造及び材質等

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

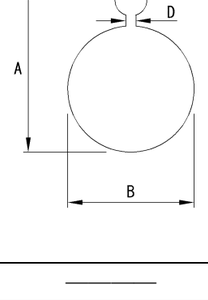
（２）低損失型漏洩同軸ケーブルの構造及び材質等は、次のとおりとする。

項　目		構　造　及　び　材　質	寸法・重量	
			項　目	L-LCX-43D
本体	内部導体	銅パイプまたは波付銅管 （材質は、JIS H 3300 の C1020 相当品以上）	外径（㎜） 厚さ（㎜）	17.3±0.5 1.0±0.4
	絶縁体	ポリエチレンひも（らせん巻き）＋ポリエチレンパイプ＋耐熱テープまたは、発泡ポリエチレン＋耐熱テープ	外径（㎜）	43± 2
	外部導体	波付ラミネートアルミテープ（漏洩スロット付）縦添え（材質は JIS H 4000 A1200 P 相当とする）または、しわ付きアルミラミネートテープ（JIS H 4000 A1200P 相当品以上）	アルミ厚さ（㎜）	0.2
	被　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	（注２） 厚さ（㎜）	標準　3 最低　1.8
支持線	支持部	亜鉛メッキ鋼より線（材質は JIS G 3537 とする）	構　成	7本/2.6㎜
	被　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	厚さ（㎜）	標準　3
概算仕上外径			A（㎜） B（㎜） C（㎜） D（㎜）	68± 4 51± 3 13± 2 約　4
概算重量		―――――	――	約2.1 kg/m

注１：ポリエチレンを同心円状に被覆した上に難燃性シースを同心円状に被覆する場合を含む。なお、難燃性シースの引張強さ及び伸びは、JIS C 3342（600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル）のシースと同等以上であること。

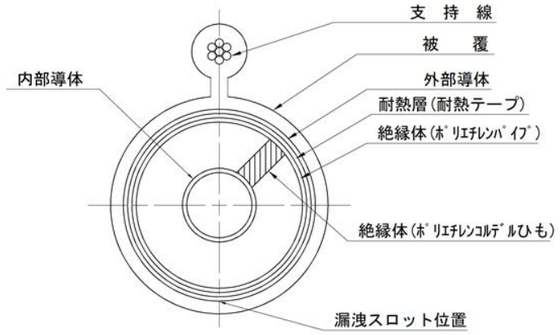
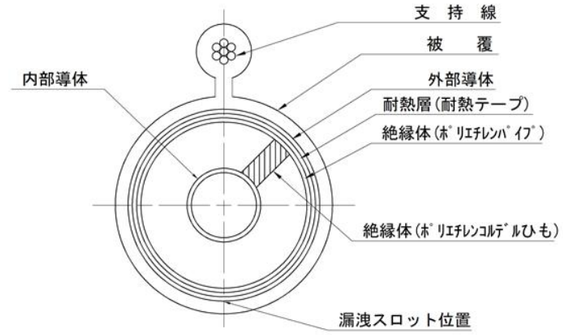
注２：本体被覆の厚さは、注１の場合には、その合計とする。

（１）低損失型漏洩同軸ケーブル（紐絶縁型）の構造及び材質等は、次のとおりとする。

項　目		構　造　及　び　材　質	寸法・重量	
			項　目	L-LCX-43D
本体	内部導体	銅パイプ （材質は、JIS H 3300 の C1020 相当品以上）	外径（㎜） 厚さ（㎜）	17.3±0.5 1.0±0.4
	絶縁体	ポリエチレンひも（らせん巻き）＋ポリエチレンパイプ＋耐熱テープ	外径（㎜）	43± 2
	外部導体	波付ラミネートアルミテープ（漏洩スロット付）縦添え（材質は JIS H 4000 A1200 P 及び A1050P 相当とする）	アルミ厚さ（㎜）	0.2
	被　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	（注２） 厚さ（㎜）	標準　3 最低　1.8
支持線	支持部	亜鉛メッキ鋼より線（材質は JIS G 3537 とする）	構　成	7本/2.6㎜
	被　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	厚さ（㎜）	標準　3
概算仕上外径			A（㎜） B（㎜） C（㎜） D（㎜）	68± 4 51± 3 13± 2 約　4
概算重量		―――――	――	約2.1 kg/m

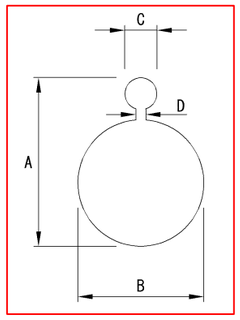
注１：ポリエチレンを同心円状に被覆した上に難燃性シースを同心円状に被覆する場合を含む。なお、難燃性シースの引張強さ及び伸びは、JIS C 3342（600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル）のシースと同等以上であること。

注２：本体被覆の厚さは、注１の場合には、その合計とする。

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
 図－１　漏洩同軸ケーブルの断面構造 漏洩スロットの位置は、ケーブル中心を基準として支持線取付位置から 180°（真下）付近とする。	 図－１　漏洩同軸ケーブル（紐絶縁型）の断面構造 漏洩スロットの位置は、ケーブル中心を基準として支持線取付位置から 180°（真下）付近とする。	

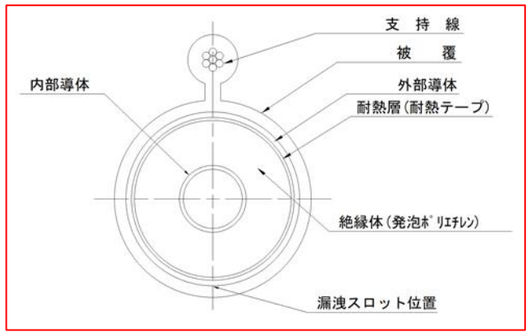
現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

（２）低損失型漏洩同軸ケーブル（発泡絶縁型）の構造及び材質等は、次のとおりとする。

項　目		構　造　及　び　材　質	寸法・重量	
			項　目	L-LCX-43D
本体	内部導体	波付鋼管 （材質は、JIS H 3300 の C1020 相当品以上）	外径（㎜） 厚さ（㎜）	17.3±0.5 0.4±0.2
	絶縁体	発泡ポリエチレン＋耐熱テープ	外径（㎜）	43± 3
	外部導体	波付ラミネートアルミテープ（漏洩スロット付）縦添え（材質は JIS H 4000 A1200 P 及び A1050P 相当とする）	アルミ厚さ（㎜）	0.2
	被　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	（注２） 厚さ（㎜）	標準　3 最低　1.8
支持線	支持部	亜鉛メッキ鋼より線（材質は JIS G 3537 とする）	構　成	7本/2.6㎜
	被　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する（注１）	厚さ（㎜）	標準　3
概算仕上外径			A（㎜） B（㎜） C（㎜） D（㎜）	68± 4 51± 3 13± 2 約　4
概算重量		―――――	――	約1.6 kg/m

注１：高発泡ポリエチレンを同心円状に被覆した上に難燃性シースを同心円状に被覆する場合を含む。なお、難燃性シースの引張強さ及び伸びは、JIS C 3342（600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル）のシースと同等以上であること。

注２：本体被覆の厚さは、注１の場合には、その合計とする。

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
	 図－２　漏洩同軸ケーブル（発泡絶縁型）の断面構造 漏洩スロットの位置は、ケーブル中心を基準として支持線取付位置から 180°（真下）付近とする。	

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

２－４　許容曲げ半径

漏洩同軸ケーブルは、本体外径の 15 倍の半径で 180°２往復屈曲させた場合、異常が生じないものとする。

２－５　電気的特性

（１）一般型漏洩同軸ケーブルの電気的特性は、次のとおりとする。

項目		単位	特性			
			ＬＣＸ－４３Ｄ－			
			７５	６５	５５	５０
使用周波数帯域		MHz	76～95・142～162・262～266・350～430			
特性インピーダンス		Ω	50±5			
電圧定在波比		―――	1.5 以下（コネクタを含む）			
標準結合損失（注１）	400MHz 帯	dB	７５	６５	５５	５０
	260MHz 帯		７８	６８	５８	５３
	15MHz 帯		８０	７０	６０	５５
	80MHz 帯		８３	７３	６３	５８
標準伝送損失（注２）	400MHz 帯	dB／km	２４	２４	２７	４０
	260MHz 帯		１９	１９	２１	２９
	150MHz 帯		１３	１３	１４	１７
	80MHz 帯		９	９	１０	１１
直流抵抗	中心導体	Ω／km	0.8 以下（at 20℃）			
	外部導体		1.5 以下（at 20℃）			
絶縁抵抗（内外導体間）		MΩ・km	1000　以上			
耐電圧（内外導体間）		―――	AC 1000V を１分間加えて異常がないこと。			

２－４　許容曲げ半径

漏洩同軸ケーブルは、本体外径の 15 倍の半径で 180°２往復屈曲させた場合、異常が生じないものとする。

２－５　電気的特性

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

（２）低損失型漏洩同軸ケーブルの電気特性は、次のとおりとする。

項　　目		単　位	特　性			
			Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－			
			７５	６５	５５	５０
使用周波数帯域		MHz	76～95・142～162・262～266・350～430			
特性インピーダンス		Ω	50±5			
電圧定在波比		―――	1.5以下（コネクタを含む）			
標準結合損失（注１）	400MHz 帯	dB	７５	６５	５５	５０
	260MHz 帯		７８	６８	５８	５３
	150MHz 帯		８０	７０	６０	５５
	80MHz 帯		８３	７３	６３	５８
標準伝送損失（注２）	400MHz 帯	dB／km	１８	１８	２３	３４
	260MHz 帯		１５	１５	１８	２４
	150MHz 帯		１１	１１	１２	１３
	80MHz 帯		8	8	8．5	8．5
直流抵抗	中心導体	Ω／km	0.5以下（at 20℃）			
	外部導体		1.5以下（at 20℃）			
絶縁抵抗（内外導体間）		ＭΩ・km	1000　以上			
耐電圧　（内外導体間）		―――	AC 1000V を１分間加えて異常がないこと。			

注１：標準結合損失とは、コンクリート上に置いた漏洩同軸ケーブル内を伝送されている信号電力（Ｐｔ）と同ケーブルより真上に1.5m離れた点に半波長ダイポールアンテナを設置して、同ケーブルからの放射波の円周方向成分を受信したときの受信電力（Ｐｒ：測定値の長さ方向の５０％累積値）の比で次式により定義する。

$$-10\log\frac{Pr}{Pt}\quad(dB)$$

注２：伝送損失は、標準値の１１５％以下とする。

（１）低損失型漏洩同軸ケーブルの電気特性は、次のとおりとする。

項　　目		単　位	特　性			
			Ｌ－ＬＣＸ－４３Ｄ－			
			７５	６５	５５	５０
使用周波数帯域		MHz	76～95・142～162・262～275・350～430			
特性インピーダンス		Ω	50±5			
電圧定在波比		―――	1.5以下（コネクタを含む）			
標準結合損失（注１）	400MHz 帯	dB	７５	６５	５５	５０
	260MHz 帯		７８	６８	５８	５３
	150MHz 帯		８０	７０	６０	５５
	80MHz 帯		８３	７３	６３	５８
標準伝送損失（注２）	400MHz 帯	dB／km	１８	１８	２３	３４
	260MHz 帯		１５	１５	１８	２４
	150MHz 帯		１１	１１	１２	１３
	80MHz 帯		8	8	8．5	8．5
直流抵抗	内部導体	Ω／km	紐絶縁型：0.5以下（at 20℃） 発泡絶縁型：2.0以下（at 20℃）			
	外部導体		1.5以下（at 20℃）			
絶縁抵抗（内外導体間）		ＭΩ・km	1000　以上			
耐電圧　（内外導体間）		―――	AC 1000V を１分間加えて異常がないこと。			

注１：標準結合損失とは、コンクリート上に置いた漏洩同軸ケーブル内を伝送されている信号電力（Ｐｔ）と同ケーブルより真上に1.5m離れた点に半波長ダイポールアンテナを設置して、同ケーブルからの放射波の円周方向成分を受信したときの受信電力（Ｐｒ：測定値の長さ方向の５０％累積値）の比で次式により定義する。

$$-10\log\frac{Pr}{Pt}\quad(dB)$$

注２：伝送損失は、標準値の１１５％以下とする。

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

第３章　同軸ケーブル

３－１　適用範囲

本仕様は、道路管理用移動無線設備及びラジオ再放送設備の空中線系として使用する漏洩同軸ケーブルの接続に使用する耐熱形同軸ケーブル（以下「同軸ケーブル」という。）に適用する。

３－２　品名及び種類

同軸ケーブルの品名及び種類は、次のとおりとする。

ＤＣＸ　－　１０　Ｄ　－　ＨＲ

（注１）　（注２）（注３）（注４）

注１：同軸ケーブルの略称

注２：絶縁体外径：１０㎜

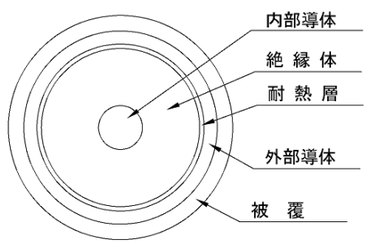
注３：特性インピーダンス：５０Ω

注４：耐熱性能の略称（Heat Resisting）

３－３　構造及び材質等

同軸ケーブルの構造及び材質は、次のとおりとする。

項　　目	構　造　及　び　材　質	項　　目	標 準 値
内 部 導 体	電気用軟銅線（材質は JIS C 3102 とする）	外径(㎜)	JIS　C 3501 とする
絶　縁　体	ポリエチレン	外径(㎜)	JIS　C 3501 とする
外 部 導 体	電気用軟銅線編組（材質は JIS C 3102 とする）	外径(㎜)	JIS　C 3501 とする
被　　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する	—	——
概算仕上外径	———	—	約 14 ㎜
概 算 重 量	———	—	約 0.32 kg/m



図－2　同軸ケーブルの断面構造

第３章　同軸ケーブル

３－１　適用範囲

本仕様は、道路管理用移動無線設備及びラジオ再放送設備の空中線系として使用する漏洩同軸ケーブルの接続に使用する耐熱形同軸ケーブル（以下「同軸ケーブル」という。）に適用する。

３－２　品名及び種類

同軸ケーブルの品名及び種類は、次のとおりとする。

ＤＣＸ　－　１０　Ｄ　－　ＨＲ

（注１）　（注２）（注３）（注４）

注１：同軸ケーブルの略称

注２：絶縁体外径：１０㎜

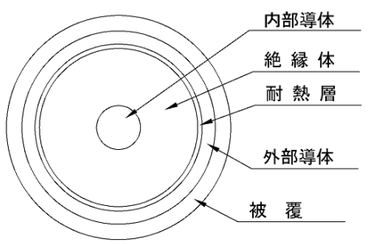
注３：特性インピーダンス：５０Ω

注４：耐熱性能の略称（Heat Resisting）

３－３　構造及び材質等

同軸ケーブルの構造及び材質は、次のとおりとする。

項　　目	構　造　及　び　材　質	項　　目	標 準 値
内 部 導 体	電気用軟銅線（材質は JIS C 3102 とする）	外径(㎜)	JIS　C 3501 とする
絶　縁　体	ポリエチレン	外径(㎜)	JIS　C 3501 とする
外 部 導 体	電気用軟銅線編組（材質は JIS C 3102 とする）	外径(㎜)	JIS　C 3501 とする
被　　覆	難燃性シースを同心円状に被覆する	—	——
概算仕上外径	———	—	約 14 ㎜
概 算 重 量	———	—	約 0.32 kg/m



図－3　同軸ケーブルの断面構造

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考
第５章　らせん漏洩同軸ケーブル（ＳＬＣＸ） ５－１　適用範囲 本仕様は､明かり区間に設置するハイウェイラジオ設備の空中線系として使用するらせん漏洩同軸ケーブル（ＳＬＣＸ）に適用する。 ５－２　品名及び種類 （１）らせん漏洩同軸ケーブルの品名は次の通りとする。 ＳＬＣＸ　－　［　］　Ｄ　－　［　］　－　［　］ （注１）　（注２）（注３）　（注４）　（注５） 注１：らせん漏洩同軸ケーブルの略称 （Spiral　Leaky　Coaxial　Cable） 注２：絶縁体外径（ｍｍ） 注３：特性インピーダンス：５０Ω 注４：１６２０KHzにおける１０ｍ地点での標準結合損失 注５：支持線がある場合　ＳＳ （２）らせん漏洩同軸ケーブルの種類は、次のとおりとする。 （イ）ＳＬＣＸ－１２Ｄ－６５－ＳＳ （ロ）ＳＬＣＸ－１２Ｄ－６０－ＳＳ （ハ）ＳＬＣＸ－１２Ｄ－５５－ＳＳ （ニ）ＳＬＣＸ－１６Ｄ－６０（－［※］） （ホ）ＳＬＣＸ－１６Ｄ－５５（－［※］） （ヘ）ＳＬＣＸ－１６Ｄ－５０（－［※］） ※：支持線がある場合　ＳＳ	削除	

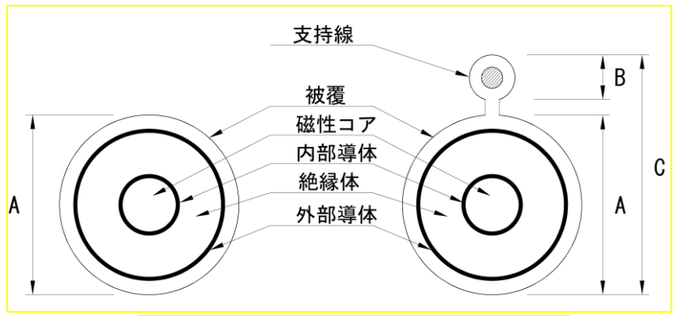
現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

５－３　構造及び材質等

らせん漏洩同軸ケーブルの構造及び材質等は次のとおりとする。

項目	12D-65-SS 12D-60-SS 12D-55-SS	16D-60-SS 16D-55-SS	16D-50-SS	16D-60 16D-55 16D-50
磁性コア	磁性体			
内部導体	0.2mm 軟銅線横巻			
絶縁体	ポリエチレン被覆			
外部導体	0.2mm 軟銅線の混織編組			
支持線	亜鉛めっき鋼撚線（7 本/1.4mm）		約 4.5mmφFRP	—
被　覆	ポリエチレン（黒色）			
外　径	本　　体：16.0mm（A） 支持線部：　7.0mm（B） ケーブル高さ：24.0mm（C）	本　　体：26.0 mm（A）（注） 支持線部：　8.0 mm（B）（注） ケーブル高さ：35.0 mm（C）（注）		

注：支持線が無い場合は、本体（A）のみとする。



図－３　らせん漏洩同軸ケーブル断面構造

５－４　許容曲げ半径及び許容張力

らせん漏洩同軸ケーブルの許容曲げ半径及び許容張力は次のとおりとする。

許容曲げ半径		許容張力（N）			
敷設時	固定時	12D-65-SS 12D-60-SS 12D-55-SS	16D-60-SS 16D-55-SS	16D-50-SS	16D-60 16D-55 16D-50
２０Ｄ（注）	１０Ｄ （注）	3,000	5,000	1,700	2,000

注：Ｄは図－３のＡを示す。

削除

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

５－５　電気的特性

らせん漏洩同軸ケーブルの電気的特性は次のとおりとする。

項　　目		単　位	特　　性						備　考
			SLCX-12D-			SLCX-16D-			
			65	60	55	60	55	50	
使用周波数		kHz	1620						
特性インピーダンス		Ω	50±5						
標準結合損失 1620ｋＨｚ	10m	dB	65	60	55	60	55	50	注１
標準伝送損失		dB/km	8	9	10	8	10	13	注２
絶縁抵抗		MΩ･km	1,000 以上						
耐電圧		ー	AC1,000V を１分間加えて異常がないこと。						

注１：標準結合損失とは、通常の土壌の上にらせん漏洩同軸ケーブルを約１００ｍ布設し、電力を給電した時のケーブル内の開放端電圧（V_0）とケーブルから１０ｍ離れた地点のループアンテナで測定した受信電界強度（Ef、測定値の長さ方向の５０％累積値）の比であり次式で定義する。

$$-10\log t_0 \frac{Ef}{V_0}(dB)$$

なお、最大結合損失は標準値の＋３ｄＢ以下とする。

注２：伝送損失の測定は挿入法又は影像法（オープンショート法）による。

なお、最大伝送損失は標準値の１１５％以下とする。

削除

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

第６章　切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線

６－１　適用範囲

本仕様書は、AM ラジオ再放送設備の空中線系として使用する切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線に対して適用する。

６－２　品名及び種類

切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線の品名及び種類は、ARE12 とする。

６－３　構造及び材質等

切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線の構造及び材質等は次のとおりとする。

構造	導体	公称断面積 mm2		12
		種類		切断防止線入　銅より線
		構成	本／mm	6／1.6
		外径（約）	mm	4.8
	ポリエチレン絶縁体厚さ		mm	1.5
	仕上り外径（約）		mm	7.8
切断防止線	引張強度		N	3457 以上
	特性			耐食性を有するとともに可とう性と耐張力性を備えた非金属繊維とする。
導体	JIS C 3101　に規定する硬銅線をより合わせた硬銅より線とする。 なお、切断防止線を導体より合わせの中心に挿入する。			
絶縁体	導体の上に、ポリエチレンを付表に示す厚さに導体と同心円状に被覆する。電線の色は黒とする。 平均厚さ：付表の値の 90%以上 最小厚さ：付表の値の 80%以上 なお、電線の表面には、有害なキズなどがないものとする。			

第５章　切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線

５－１　適用範囲

本仕様書は、AM ラジオ再放送設備の空中線系として使用する切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線に対して適用する。

５－２　品名及び種類

切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線の品名及び種類は、ARE12 とする。

５－３　構造及び材質等

切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線の構造及び材質等は次のとおりとする。

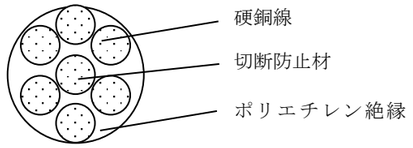
構造	導体	公称断面積 mm2		12
		種類		切断防止線入　銅より線
		構成	本／mm	6／1.6
		外径（約）	mm	4.8
	ポリエチレン絶縁体厚さ		mm	1.5
	仕上り外径（約）		mm	7.8
切断防止線	引張強度		N	3457 以上
	特性			耐食性を有するとともに可とう性と耐張力性を備えた非金属繊維とする。
導体	JIS C 3101　に規定する硬銅線をより合わせた硬銅より線とする。 なお、切断防止線を導体より合わせの中心に挿入する。			
絶縁体	導体の上に、ポリエチレンを付表に示す厚さに導体と同心円状に被覆する。電線の色は黒とする。 平均厚さ：付表の値の 90%以上 最小厚さ：付表の値の 80%以上 なお、電線の表面には、有害なキズなどがないものとする。			

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

6－４　電気的特性

切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線の電気的特性は次のとおりとする。

項目		特性
電気特性	最大導体抵抗（２０℃）　Ω／km	1.58 以下
	試験電圧　V／分	2,000 以上
	最小絶縁抵抗　MΩ／km	1,500 以上
耐電圧	水中	付表の値に１分間耐えるものとする。
	スパーク	付表の値に５倍の試験電圧に耐えるものとする。
絶縁体の引張り	引張強さ	10MPa {1.02kgf／mm^2} 以上
	伸び	350％以上
加熱	引張強さ	加熱前の値の 80％以上
	伸び	加熱前の値の 65％以上
加熱変形		厚さの減少率 10％以下

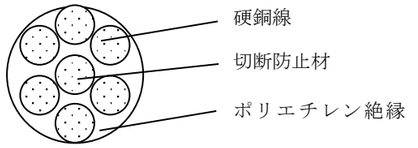


図－４　切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線断面構造

5－４　電気的特性

切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線の電気的特性は次のとおりとする。

項目		特性
電気特性	最大導体抵抗（２０℃）　Ω／km	1.58 以下
	試験電圧　V／分	2,000 以上
	最小絶縁抵抗　MΩ／km	1,500 以上
耐電圧	水中	付表の値に１分間耐えるものとする。
	スパーク	付表の値に５倍の試験電圧に耐えるものとする。
絶縁体の引張り	引張強さ	10MPa {1.02kgf／mm^2} 以上
	伸び	350％以上
加熱	引張強さ	加熱前の値の 80％以上
	伸び	加熱前の値の 65％以上
加熱変形		厚さの減少率 10％以下



図－４　切断防止線入ラジオ再放送用ポリエチレン電線断面構造

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）	改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）	備　考

現行（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和４年７月）

第７章　試験及び検査

７－１　自主検査

各製作工場において、製作会社所定の自主検査を行い、その試験成績書を監督員に提出しなければならない。

なお、検査項目については、以下の項目を含むものとする。

（１）　構造及び材質等
（２）　曲げ特性
（３）　電気的特性
（４）　耐熱性能
（５）　表示

７－２　耐熱性能及び試験

「耐熱形漏えい同軸ケーブル等試験基準（JCS 5501）に定める試験を満たすものとする。

７－３　電気的特性等試験

試験は下記によるものとする。

試　験　項　目	試　　験　　方　　法
外　　観	JIS C 3005 の 4.1 による。
構　　造	JIS C 3005 の 4.3 による。
導体の引張り	JIS C 3002 の 5. による。
導　体　抵　抗	JIS C 3005 の 4.4 による。
耐　電　圧	次のいずれかによる。 水中は、JIS C 3005 の 4.6 a）による。 スパークは、JIS C 3005 の 4.6 c）による。
絶　縁　抵　抗	JIS C 3005 の 4.7 による。
絶縁体の引張り	JIS C 3005 の 4.16 による。 引張速さは、約 200mm／min とする。
加　　熱	JIS C 3005 の 4.17 による。 加熱温度は、90±2℃、加熱時間は、96 時間とする。
加　熱　変　形	JIS C 3005 の 4.23 による。 加熱温度は、75±3℃、荷重は、10N｛1020gf｝とする。

改定（漏洩同軸ケーブル等仕様書　令和７年７月）

第６章　試験及び検査

６－１　自主検査

各製作工場において、製作会社所定の自主検査を行い、その試験成績書を監督員に提出しなければならない。

なお、検査項目については、以下の項目を含むものとする。

（１）　構造及び材質等
（２）　曲げ特性
（３）　電気的特性
（４）　耐熱性能
（５）　表示

６－２　耐熱性能及び試験

「耐熱形漏えい同軸ケーブル等試験基準（JCS 5501）に定める試験を満たすものとする。

６－３　電気的特性等試験

試験は下記によるものとする。

試　験　項　目	試　　験　　方　　法
外　　観	JIS C 3005 の 4.1 による。
構　　造	JIS C 3005 の 4.3 による。
導体の引張り	JIS C 3002 の 5. による。
導　体　抵　抗	JIS C 3005 の 4.4 による。
耐　電　圧	次のいずれかによる。 水中は、JIS C 3005 の 4.6 a）による。 スパークは、JIS C 3005 の 4.6 c）による。
絶　縁　抵　抗	JIS C 3005 の 4.7 による。
絶縁体の引張り	JIS C 3005 の 4.16 による。 引張速さは、約 200mm／min とする。
加　　熱	JIS C 3005 の 4.17 による。 加熱温度は、90±2℃、加熱時間は、96 時間とする。
加　熱　変　形	JIS C 3005 の 4.23 による。 加熱温度は、75±3℃、荷重は、10N｛1020gf｝とする。